

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年7月8日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型
（ダイワSMA専用）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成27年1月10日から平成28年1月8日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年1月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成24年9月10日 信託契約締結、当初設定、運用開始

< 訂正後 >

平成24年9月10日 信託契約締結、当初設定、運用開始

平成27年 7 月9日 信託期間終了日を平成33年10月8日に変更（当初は平成28年10月7日）

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年10月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年4月末日現在） >

< 略 >

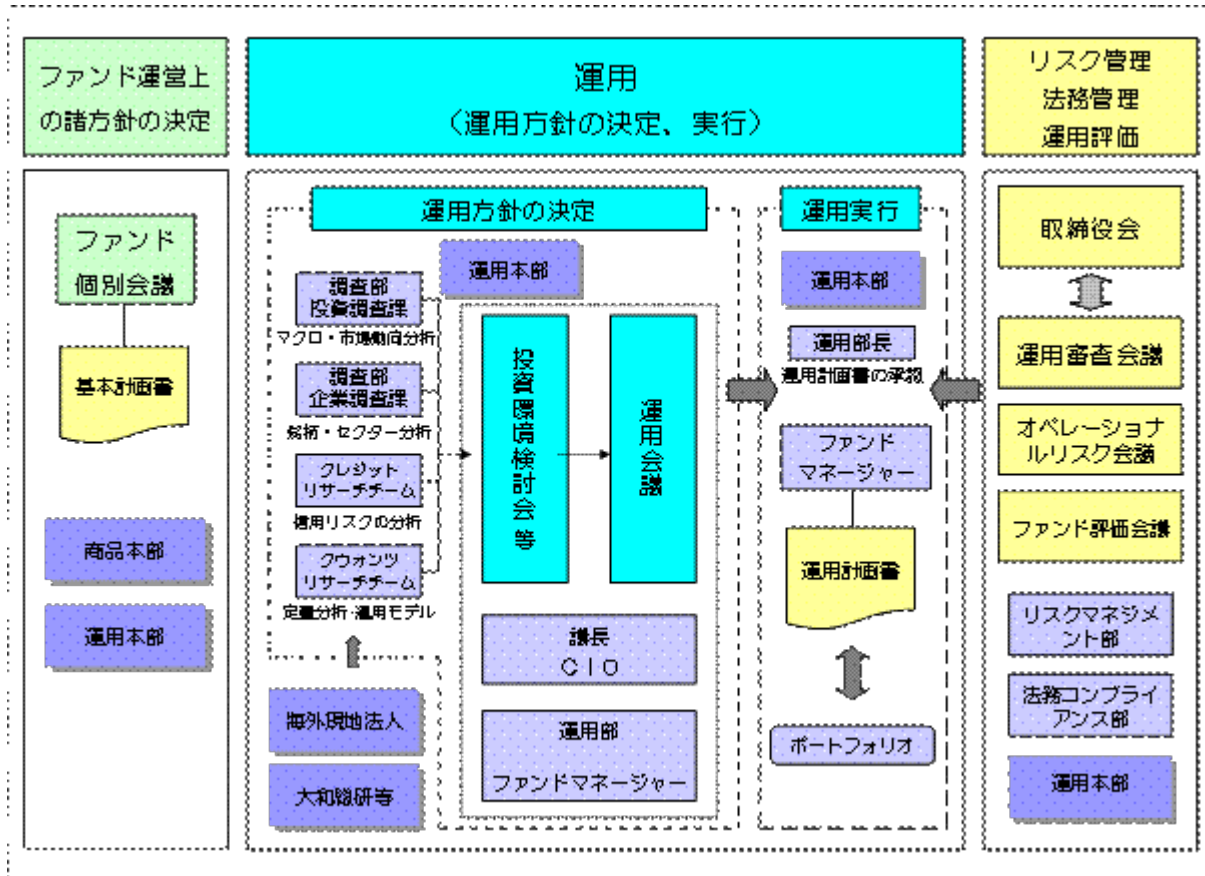
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

< 略 >



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は15～25名程度です。

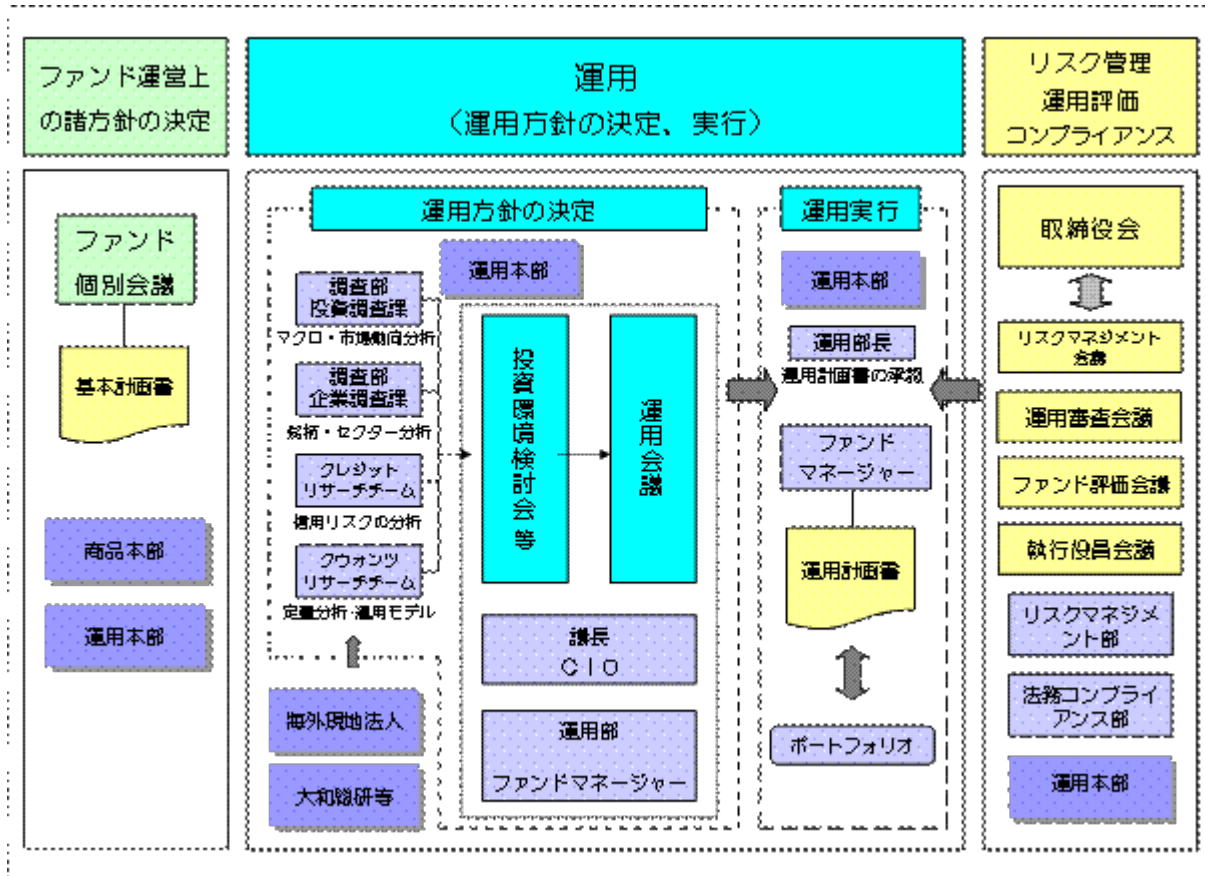
< 略 >

上記の運用体制は平成26年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

< 略 >



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

< 略 >

上記の運用体制は平成27年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

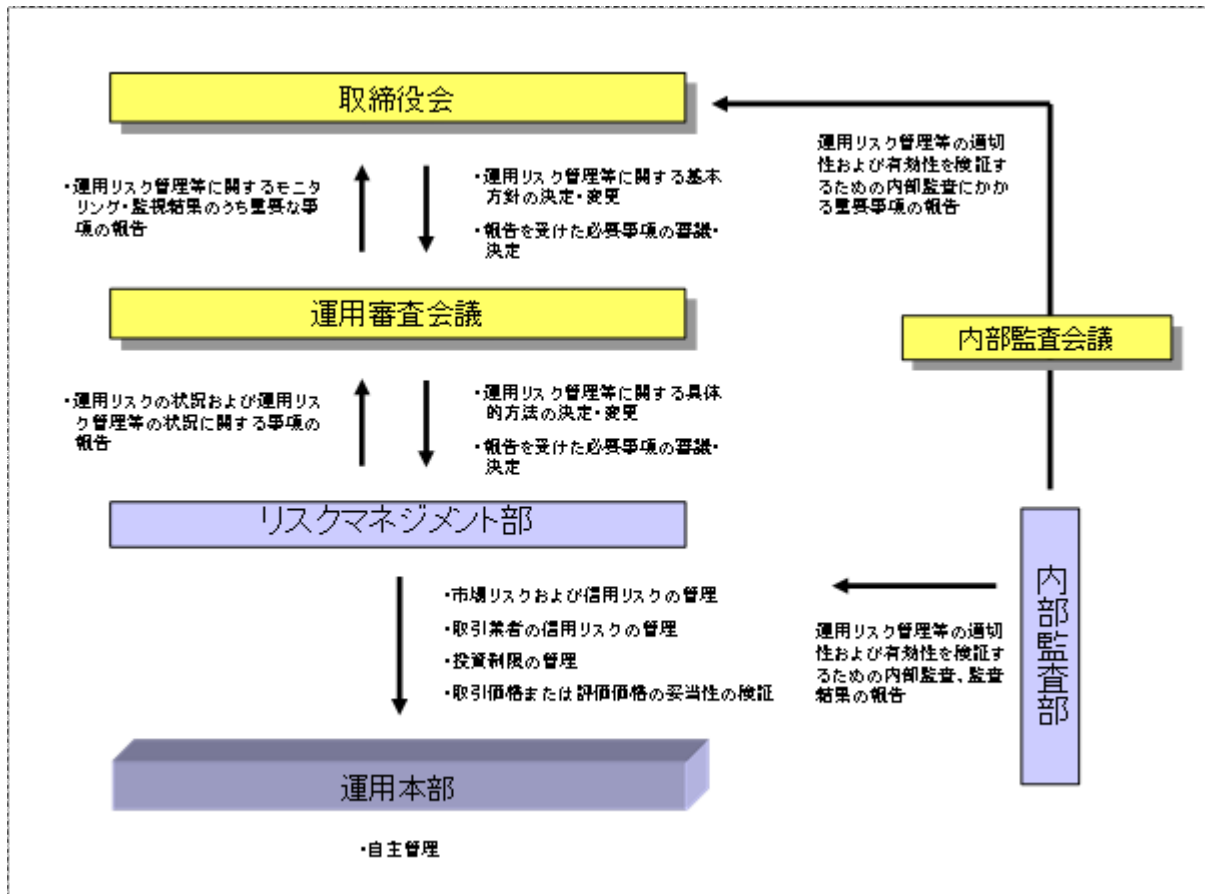
3 【投資リスク】

< 訂正前 >

< 略 >

(4) リスク管理体制

< 略 >



< 略 >

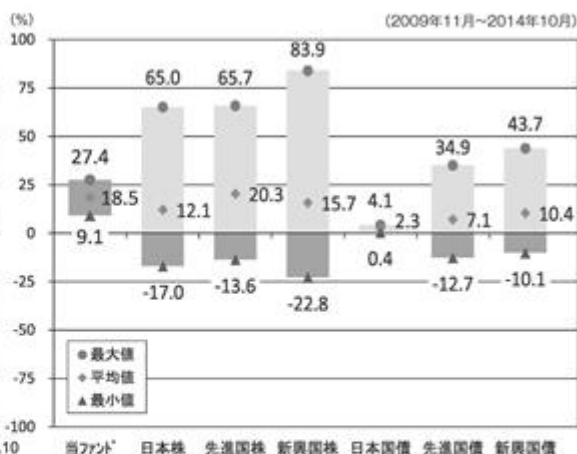
参 考 情 報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

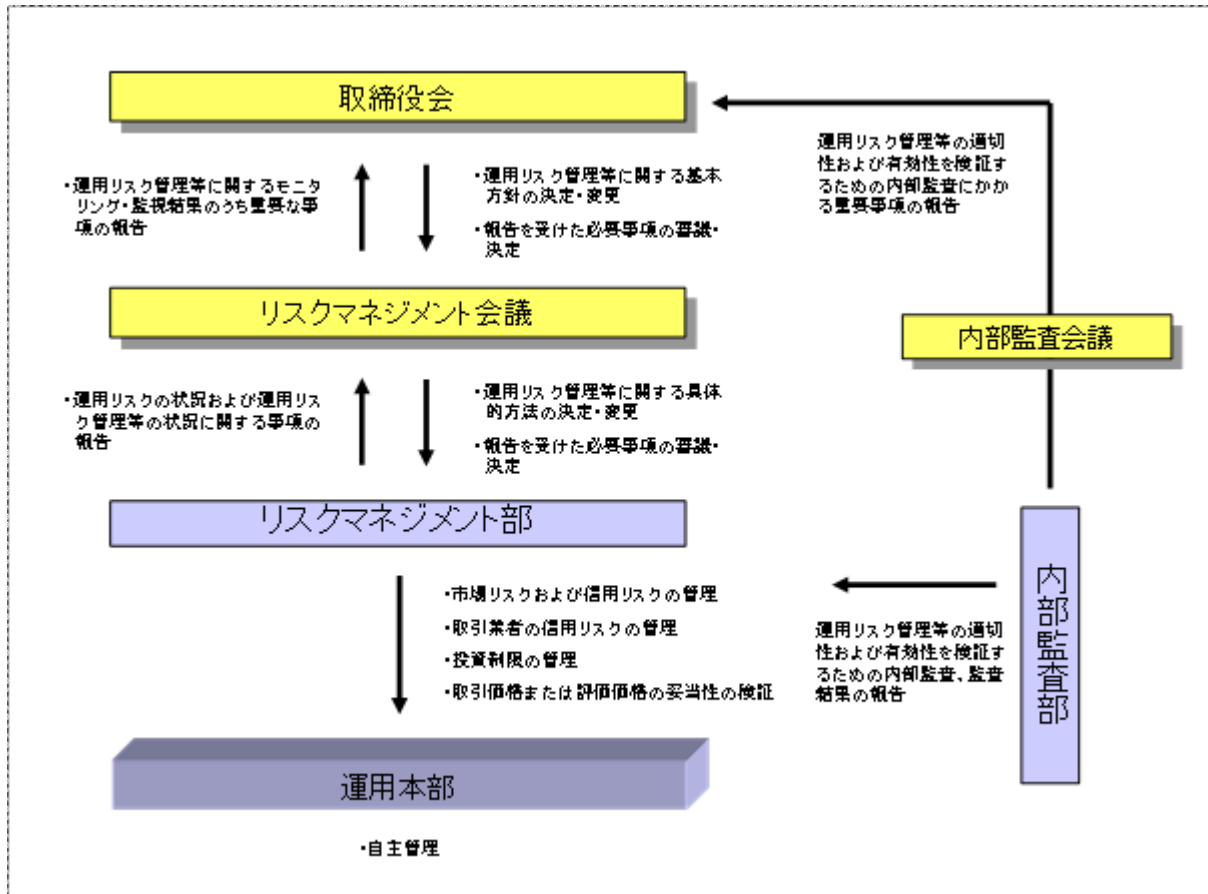
●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

<訂正後>

<略>

(4) リスク管理体制

<略>

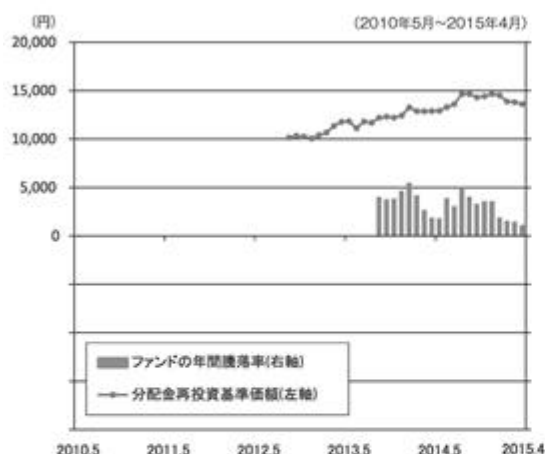


< 略 >

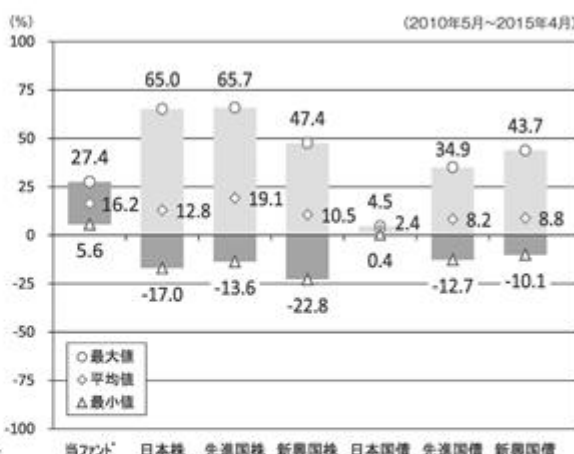
参 考 情 報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、益金不算入制度（当ファンドの場合、対象金額は二分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。

< 略 >

（ ）上記は、平成26年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、益金不算入制度（当ファンドの場合、対象金額は二分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。ただし、平成27年4月1日以降に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。

< 略 >

（ ）上記は、平成27年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成27年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	17,665,708,831	87.38
内 日本	17,665,708,831	87.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,550,714,328	12.62
純資産総額	20,216,423,159	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(売建)	16,456,860,000	81.40
内 日本	16,456,860,000	81.40

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成27年4月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	5,274,605,527	3.3993 17,930,170,616	3.3492 17,665,708,831	87.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	87.38%
合計	87.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2015年6月	売建	1,036	16,498,300,000	16,456,860,000	81.40%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成25年4月10日)	6,629,906,659	7,413,992,246	1.0147	1.1347
第2計算期間末 (平成25年10月10日)	9,327,529,167	10,041,632,401	1.0188	1.0968
第3計算期間末 (平成26年4月10日)	11,373,804,420	12,147,080,676	1.0002	1.0682
平成26年4月末日	14,409,640,296	-	1.0033	-
5月末日	15,194,164,420	-	1.0047	-
6月末日	15,687,826,582	-	1.0345	-
7月末日	16,426,744,636	-	1.0592	-
8月末日	18,301,794,414	-	1.1400	-
9月末日	16,358,411,116	-	1.1403	-
第4計算期間末 (平成26年10月10日)	14,414,176,448	16,143,208,561	1.0004	1.1204
10月末日	27,840,029,892	-	0.9949	-
11月末日	29,312,801,151	-	1.0012	-
12月末日	30,945,150,282	-	1.0175	-
平成27年1月末日	30,802,944,401	-	1.0089	-
2月末日	30,861,822,606	-	0.9649	-
3月末日	23,076,738,878	-	0.9601	-
第5計算期間末 (平成27年4月10日)	21,709,406,462	21,709,406,462	0.9578	0.9578
4月末日	20,216,423,159	-	0.9459	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.1200
第2計算期間	0.0780
第3計算期間	0.0680
第4計算期間	0.1200
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.5
第2計算期間	8.1
第3計算期間	4.8
第4計算期間	12.0
第5計算期間	4.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,392,589,101	3,660,192,658
第2計算期間	4,799,702,958	2,178,579,852
第3計算期間	4,848,020,242	2,631,480,251
第4計算期間	6,082,372,792	3,045,481,509
第5計算期間	18,899,459,781	10,642,853,745

(注) 当初設定数量は5,801,650,119口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		39,925,773,900	95.70
	内 日本	39,925,773,900	95.70
投資証券		200,533,500	0.48
	内 日本	200,533,500	0.48
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,594,438,076	3.82
純資産総額		41,720,745,476	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成27年4月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	134,000	5,018.64 672,498,377	5,242.00 702,428,000	1.68
2	伊藤忠	日本	株式	卸売業	400,000	1,400.17 560,070,913	1,480.00 592,000,000	1.42
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	681,000	782.06 532,584,343	855.90 582,867,900	1.40

4	ノジマ	日本	株式	小売業	232,800	1,675.54 390,066,221	2,333.00 543,122,400	1.30
5	村田製作所	日本	株式	電気機器	29,000	14,794.66 429,045,292	16,970.00 492,130,000	1.18
6	ソニー	日本	株式	電気機器	122,000	3,359.43 409,851,695	3,644.50 444,629,000	1.07
7	牧野フライス	日本	株式	機械	380,000	878.15 333,697,995	1,100.00 418,000,000	1.00
8	第一カッター興業	日本	株式	建設業	183,000	2,259.23 413,441,207	2,129.00 389,607,000	0.93
9	河西工業	日本	株式	輸送用機器	364,000	965.63 351,489,772	1,026.00 373,464,000	0.90
10	シノケングループ	日本	株式	不動産業	235,000	1,186.64 278,861,002	1,540.00 361,900,000	0.87
11	関東電化	日本	株式	化学	476,000	547.75 260,731,952	751.00 357,476,000	0.86
12	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	266,000	1,182.29 314,489,750	1,251.00 332,766,000	0.80
13	オリックス	日本	株式	その他金融業	178,800	1,744.16 311,855,967	1,854.50 331,584,600	0.79
14	やまびこ	日本	株式	機械	62,600	4,569.88 286,075,205	5,200.00 325,520,000	0.78
15	トナミホールディングス	日本	株式	陸運業	744,000	277.29 206,305,141	433.00 322,152,000	0.77
16	DMG森精機	日本	株式	機械	162,800	1,737.84 282,920,883	1,971.00 320,878,800	0.77
17	ファナック	日本	株式	電気機器	11,500	27,075.53 311,368,623	26,525.00 305,037,500	0.73
18	アオイ電子	日本	株式	電気機器	60,200	5,090.29 306,435,696	5,030.00 302,806,000	0.73
19	クックパッド	日本	株式	サービス業	58,800	4,277.09 251,493,115	5,120.00 301,056,000	0.72
20	ケー・エフ・シー	日本	株式	金属製品	146,000	1,762.00 257,252,000	2,056.00 300,176,000	0.72
21	東ソー	日本	株式	化学	460,000	560.10 257,649,076	644.00 296,240,000	0.71
22	相模ゴム	日本	株式	ゴム製品	470,000	366.97 172,478,573	624.00 293,280,000	0.70
23	寺崎電気産業	日本	株式	電気機器	210,600	1,046.95 220,488,852	1,387.00 292,102,200	0.70
24	JXホールディングス	日本	株式	石油・石炭製品	554,000	498.88 276,379,608	522.70 289,575,800	0.69
25	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	102,200	2,606.60 266,395,094	2,831.00 289,328,200	0.69
26	竹内製作所	日本	株式	機械	48,800	4,700.96 229,406,909	5,810.00 283,528,000	0.68
27	日本航空	日本	株式	空運業	68,000	3,868.66 263,069,396	4,000.00 272,000,000	0.65
28	ノザワ	日本	株式	ガラス・土石製品	500,000	401.65 200,825,900	540.00 270,000,000	0.65

29	パーカーコーポレーション	日本	株式	化学	477,000	461.38 220,082,406	556.00 265,212,000	0.64
30	DIC	日本	株式	化学	720,000	284.72 205,005,189	364.00 262,080,000	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.70%
投資証券	0.48%
合計	96.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.02%
鉱業	0.08%
建設業	4.31%
食料品	1.03%
繊維製品	0.75%
化学	9.51%
医薬品	1.50%
石油・石炭製品	1.15%
ゴム製品	1.53%
ガラス・土石製品	2.37%
鉄鋼	2.12%
非鉄金属	0.72%
金属製品	1.77%
機械	8.73%
電気機器	14.26%
輸送用機器	4.62%
精密機器	0.62%
その他製品	1.67%
電気・ガス業	0.59%
陸運業	1.93%
海運業	0.56%
空運業	0.79%
倉庫・運輸関連業	0.24%
情報・通信業	5.06%
卸売業	9.04%
小売業	3.98%
銀行業	3.65%
証券、商品先物取引業	0.88%
保険業	1.03%
その他金融業	0.83%
不動産業	4.11%
サービス業	6.18%
その他	0.01%
合計	95.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2015年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,459円
純資産総額	202億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.5%
3カ月間	-6.2%
6カ月間	-4.9%
1年間	5.6%
3年間	-
5年間	-
設定来	36.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,200円 設定来分配金合計額: 3,860円

決算期	第1期 13年4月	第2期 13年10月	第3期 14年4月	第4期 14年10月	第5期 15年4月				
分配金	1,200円	780円	680円	1,200円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

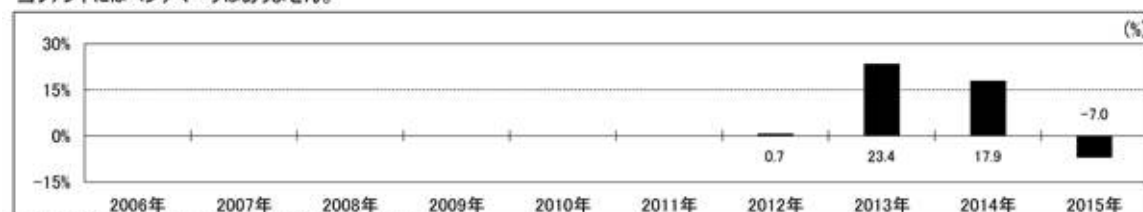
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		銘柄数 比率		株式東証33業種別構成		比率		組入上位10銘柄		業種名		比率	
国内株式	336	83.6%	電気機器	12.5%	TOPIX先物 2706月	-	-81.4%						
国内株式先物	1	-81.4%	化学	8.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.5%						
不動産投資信託等	2	0.4%	卸売業	7.9%	伊藤忠	卸売業	1.2%						
コール・ローン、その他		16.0%	機械	7.6%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.2%						
合計	339	-	サービス業	5.4%	ノジマ	小売業	1.1%						
株式 市場・上場別構成		比率	情報・通信業	4.4%	村田製作所	電気機器	1.0%						
一部(東証・名証)		55.5%	輸送用機器	4.0%	ソニー	電気機器	0.9%						
二部(東証・名証)		11.7%	建設業	3.8%	牧野フライス	機械	0.9%						
新興市場他		16.5%	不動産業	3.6%	第一カッター興業	建設業	0.8%						
その他		-	その他	26.1%	河西工業	輸送用機器	0.8%						
合計		83.6%	合計	83.6%	合計		-						

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。また、先物の売建玉が組入上位10銘柄にある場合は、組入上位10銘柄の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(9月10日)から年末、2015年は4月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(3) 【信託期間】

< 訂正前 >

平成24年9月10日から平成28年10月7日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

平成24年9月10日から平成33年10月8日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

< 略 >

(4) 【計算期間】

< 訂正前 >

毎年4月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年4月10日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年9月10日から平成25年4月10日までとし、最終計算期間は、平成28年4月11日から平成28年10月7日までとします。

< 略 >

< 訂正後 >

毎年4月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年4月10日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年9月10日から平成25年4月10日までとし、最終計算期間は、平成33年4月11日から平成33年10月8日までとします。

< 略 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成26年10月11日から平成27年4月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

(1) 【貸借対照表】

	第4期 平成26年10月10日現在		第5期 平成27年4月10日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		739,606,085		2,023,804,699
親投資信託受益証券		14,951,158,113		19,256,470,804
派生商品評価勘定		542,969,938		-
前払金		-		770,935,000
差入委託証拠金		426,750,000		635,580,000
流動資産合計		16,660,484,136		22,686,790,503
資産合計		16,660,484,136		22,686,790,503
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		1,135,967		773,948,764
前受金		362,045,000		-
未払金		-		3,916,816
未払収益分配金		1,729,032,113		-
未払解約金		60,845,134		33,463,500
未払受託者報酬		4,337,139		7,723,446
未払委託者報酬		88,478,715		157,559,254
その他未払費用		433,620		772,261
流動負債合計		2,246,307,688		977,384,041
負債合計		2,246,307,688		977,384,041
純資産の部				
元本等				
元本	1	14,408,600,942		22,665,206,978
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	5,575,506		955,800,516
（分配準備積立金）		-		4,825,321
元本等合計		14,414,176,448		21,709,406,462
純資産合計		14,414,176,448		21,709,406,462
負債純資産合計		16,660,484,136		22,686,790,503

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第4期	第5期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日 金額(円)	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日 金額(円)
営業収益		
受取利息	396,116	730,179
有価証券売買等損益	3,248,630,857	5,470,312,691
派生商品取引等損益	1,237,408,625	6,864,731,441
営業収益合計	2,011,618,348	1,393,688,571
営業費用		
受託者報酬	4,337,139	7,723,446
委託者報酬	88,478,715	157,559,254
その他費用	433,620	772,261
営業費用合計	93,249,474	166,054,961
営業利益又は営業損失()	1,918,368,874	1,559,743,532
経常利益又は経常損失()	1,918,368,874	1,559,743,532
当期純利益又は当期純損失()	1,918,368,874	1,559,743,532
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	333,908,728	492,491,688
期首剰余金又は期首欠損金()	2,094,761	5,575,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	167,022,484	163,901,153
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	167,022,484	163,901,153
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,969,772	58,025,331
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	18,969,772	58,025,331
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	5,575,506	955,800,516

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期	
	自 平成26年10月11日	至 平成27年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1. 1 期首元本額	11,371,709,659円	14,408,600,942円
期中追加設定元本額	6,082,372,792円	18,899,459,781円
期中一部解約元本額	3,045,481,509円	10,642,853,745円
2. 計算期間末日における受益権の総数	14,408,600,942口	22,665,206,978口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は955,800,516円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	自 平成26年4月11日 至 平成26年10月10日	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（80,837,074円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,503,623,072円）、投資信託約款に規定される収益調整金（150,147,473円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は1,734,607,619円（1万口当たり1,203.87円）であり、うち1,729,032,113円（1万口当たり1,200円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,825,321円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,327,777円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は17,153,098円（1万口当たり7.57円）であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第5期	
	自 平成26年10月11日	至 平成27年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期	
	平成27年4月10日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期	第5期
	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,415,327,708	3,481,475,911
合計	2,415,327,708	3,481,475,911

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	第4期 平成26年10月10日 現在				第5期 平成27年4月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	15,072,260,000	-	14,529,150,000	543,110,000	17,875,315,000	-	18,648,175,000	772,860,000
合計	15,072,260,000	-	14,529,150,000	543,110,000	17,875,315,000	-	18,648,175,000	772,860,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第5期 自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第4期 平成26年10月10日現在	第5期 平成27年4月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0004円 (10,004円)	0.9578円 (9,578円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	5,665,000,825	19,256,470,804	
親投資信託受益証券 合計			19,256,470,804	
合計			19,256,470,804	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,289,694,771	555,795,200
株式	36,088,871,100	43,255,934,300
投資証券	234,248,000	118,452,800
派生商品評価勘定	-	18,535,865
未収入金	927,691,628	1,406,260,396
未収配当金	176,633,550	396,758,822
差入委託証拠金	-	17,280,000
流動資産合計	38,717,139,049	45,769,017,383
資産合計	38,717,139,049	45,769,017,383
負債の部		
流動負債		
前受金	-	17,520,000
未払金	1,772,182,970	836,610,542
未払解約金	154,000,000	55,000,000
流動負債合計	1,926,182,970	909,130,542
負債合計	1,926,182,970	909,130,542
純資産の部		
元本等		
元本	1	13,391,940,005
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,399,016,074
元本等合計		36,790,956,079
純資産合計	36,790,956,079	44,859,886,841
負債純資産合計	38,717,139,049	45,769,017,383

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1. 1 期首	平成26年4月11日	平成26年10月11日
期首元本額	13,451,817,854円	13,391,940,005円
期中追加設定元本額	3,400,859,278円	6,174,677,571円
期中一部解約元本額	3,460,737,127円	6,369,259,655円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日本株・バリュー発掘 ファンド(ダイワSMA専用)	7,949,613,959円	7,532,357,096円
ダイワ日本株・バリュー発掘 ファンド・ヘッジ型(ダイワS MA専用)	5,442,326,046円	5,665,000,825円
計	13,391,940,005円	13,197,357,921円
2. 期末日における受益権の総数	13,391,940,005口	13,197,357,921口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年10月11日 至 平成27年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	3,794,563,380	5,730,254,396
投資証券	64,227,512	3,526,426
合計	3,858,790,892	5,733,780,822

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年10月11日から平成26年10月10日まで、及び平成26年10月11日から平成27年4月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成26年10月10日 現在				平成27年4月10日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	-	-	-	-	460,560,000	-	479,280,000	18,720,000
合計	-	-	-	-	460,560,000	-	479,280,000	18,720,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成26年10月10日現在	平成27年4月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.7472円 (27,472円)	3.3992円 (33,992円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額（円）		備考
		単 価	金 額	

日本水産	394,000	373.00	146,962,000
アクシーズ	3,900	1,740.00	6,786,000
ウエストホールディングス	80,000	1,116.00	89,280,000
第一カッター興業	197,000	2,220.00	437,340,000
東急建設	264,000	709.00	187,176,000
北弘電社	43,000	400.00	17,200,000
松井建設	223,000	695.00	154,985,000
大豊建設	230,000	636.00	146,280,000
田辺工業	84,600	970.00	82,062,000
青木あすなろ建設	83,400	879.00	73,308,600
名工建設	216,000	777.00	167,832,000
東洋建設	130,000	466.00	60,580,000
テノックス	216,000	724.00	156,384,000
積水ハウス	30,000	1,831.50	54,945,000
東京エネシス	96,000	1,124.00	107,904,000
高田工業所	48,000	698.00	33,504,000
太平電業	91,000	935.00	85,085,000
明星工業	120,000	653.00	78,360,000
ダイダン	10,000	849.00	8,490,000
高橋カーテンウォール	251,800	780.00	196,404,000
ミクシィ	32,700	4,710.00	154,017,000
幼児活動研究会	124,200	815.00	101,223,000
E・Jホールディングス	42,200	1,037.00	43,761,400
G C Aサヴィアン	111,500	1,487.00	165,800,500
エス・エム・エス	79,800	1,684.00	134,383,200
クックパッド	51,400	5,990.00	307,886,000
江崎グリコ	2,000	6,180.00	12,360,000
岩塚製菓	20,200	7,140.00	144,228,000
森永乳業	16,000	478.00	7,648,000
明治ホールディングス	5,300	15,880.00	84,164,000
S Foods	120,300	2,214.00	266,344,200
スタジオアリス	5,000	2,288.00	11,440,000
極楽湯	70,200	548.00	38,469,600
エヌアイデイ	11,000	2,689.00	29,579,000
エイジア	77,800	1,010.00	78,578,000
ヒューマンホールディングス	39,900	1,106.00	44,129,400
ウェルネット	7,000	2,902.00	20,314,000
ワールドホールディングス	202,500	1,130.00	228,825,000
ハードオフコーポレーション	4,100	1,219.00	4,997,900
くらコーポレーション	2,000	4,885.00	9,770,000
プロッコリー	174,000	650.00	113,100,000
パル	7,600	3,480.00	26,448,000
あみやき亭	800	4,920.00	3,936,000
キューピー	4,000	3,505.00	14,020,000
太陽化学	24,500	900.00	22,050,000
アルコニックス	139,000	1,838.00	255,482,000
ソリトンシステムズ	134,400	980.00	131,712,000
WDI	33,800	1,361.00	46,001,800
サイボー	73,700	571.00	42,082,700
海帆	1,100	1,020.00	1,122,000
Hamee	500	2,530.00	1,265,000
エー・ピーカンパニー	7,200	1,726.00	12,427,200
アーバネットコーポレーション	385,800	368.00	141,974,400
プレサンスコーポレーション	19,400	4,005.00	77,697,000
常和ホールディングス	22,000	4,720.00	103,840,000

サンセイランディック	164,000	852.00	139,728,000
オープンハウス	73,000	3,195.00	233,235,000
ムゲンエステート	97,800	2,610.00	255,258,000
クリヤマホールディングス	169,000	1,398.00	236,262,000
トリドール	67,000	1,738.00	116,446,000
クスリのアオキ	5,700	10,510.00	59,907,000
帝人	420,000	424.00	178,080,000
旭化成	107,000	1,156.50	123,745,500
サカイオーベックス	710,000	203.00	144,130,000
ケー・エフ・シー	157,000	2,024.00	317,768,000
サンコーテクノ	134,000	1,302.00	174,468,000
三ツ知	6,500	1,754.00	11,401,000
共和レザー	171,400	792.00	135,748,800
三菱総合研究所	16,600	2,743.00	45,533,800
パピレス	62,000	1,963.00	121,706,000
エムアップ	229,000	789.00	180,681,000
情報企画	39,800	1,666.00	66,306,800
プロシップ	68,800	2,515.00	173,032,000
アバント	95,300	1,496.00	142,568,800
ショーケース・ティービー	100	5,560.00	556,000
住友精化	68,000	891.00	60,588,000
神島化学	266,000	585.00	155,610,000
テイカ	24,000	435.00	10,440,000
東ソー	680,000	652.00	443,360,000
セントラル硝子	66,000	570.00	37,620,000
ダイソー	110,000	423.00	46,530,000
関東電化	524,000	814.00	426,536,000
電気化学	370,000	500.00	185,000,000
第一稀元素化学工	34,100	3,915.00	133,501,500
本州化学	63,000	1,145.00	72,135,000
大日精化	270,000	630.00	170,100,000
協和発酵キリン	74,000	1,718.00	127,132,000
積水化成品	486,000	458.00	222,588,000
タイガースポリマー	308,000	822.00	253,176,000
フジプレアム	218,400	388.00	84,739,200
ダイキョーニシカワ	38,000	3,600.00	136,800,000
竹本容器	27,700	1,380.00	38,226,000
レグス	37,600	786.00	29,553,600
プレステージ・インター	47,000	866.00	40,702,000
日本エス・エイチ・エル	7,800	2,770.00	21,606,000
松本油脂製薬	200	9,330.00	1,866,000
ダイトーケミックス	2,000	276.00	552,000
扶桑化学工業	123,200	1,606.00	197,859,200
日油	116,000	925.00	107,300,000
花王	10,000	6,131.00	61,310,000
わかもと製薬	40,000	314.00	12,560,000
科研製薬	61,000	4,610.00	281,210,000
エーザイ	8,300	8,431.00	69,977,300
小野薬品	11,200	13,190.00	147,728,000
日本ケミファ	370,000	607.00	224,590,000
中国塗料	190,000	1,073.00	203,870,000
日本特殊塗料	186,800	786.00	146,824,800
アトミクス	18,700	506.00	9,462,200
D I C	1,258,000	367.00	461,686,000
アイサンテクノロジー	25,000	2,238.00	55,950,000

クレスコ	123,600	1,901.00	234,963,600
オービック	14,000	5,900.00	82,600,000
フューチャーアーキテクト	145,000	733.00	106,285,000
ビーイング	12,000	645.00	7,740,000
サイバーエージェント	16,800	6,970.00	117,096,000
楽天	24,000	2,357.50	56,580,000
テー・オー・ダブリュー	31,000	946.00	29,326,000
エフアンドエム	62,200	457.00	28,425,400
山田コンサルティングG P	50,000	3,540.00	177,000,000
WOWOW	8,000	4,140.00	33,120,000
フルキャストホールディングス	126,000	825.00	103,950,000
荒川化学工業	16,000	1,282.00	20,512,000
J C U	39,800	5,270.00	209,746,000
寺岡製作所	189,000	541.00	102,249,000
富士石油	13,000	398.00	5,174,000
MORESCO	87,000	2,227.00	193,749,000
J Xホールディングス	475,000	483.80	229,805,000
ブリヂストン	47,200	5,033.00	237,557,600
オカモト	427,000	470.00	200,690,000
フ コ ク	17,200	1,173.00	20,175,600
相模ゴム	492,000	605.00	297,660,000
有沢製作所	252,000	998.00	251,496,000
ノザワ	524,000	570.00	298,680,000
トーヨーアサノ	140,000	247.00	34,580,000
ヤマックス	222,000	300.00	66,600,000
品川リフラクトリーズ	363,000	302.00	109,626,000
フジミインコーポレーテッド	40,000	2,171.00	86,840,000
クニミネ工業	198,300	778.00	154,277,400
日新製鋼	68,000	1,640.00	111,520,000
北越メタル	219,000	260.00	56,940,000
東京鋼鐵	148,000	410.00	60,680,000
東洋鋼鋳	158,300	546.00	86,431,800
モリ工業	512,000	421.00	215,552,000
東北特殊鋼	46,100	1,437.00	66,245,700
新報国製鉄	110,500	875.00	96,687,500
栗本鉄工所	169,000	233.00	39,377,000
鈴木金属	66,000	282.00	18,612,000
日本精線	346,000	630.00	217,980,000
日本軽金属H D	1,200,000	184.00	220,800,000
東邦チタニウム	6,000	1,082.00	6,492,000
日本精鋳	245,000	377.00	92,365,000
三和ホールディングス	4,000	902.00	3,608,000
日東精工	184,000	376.00	69,184,000
東京製網	414,000	186.00	77,004,000
兼房	121,000	1,145.00	138,545,000
阪神内燃機	298,000	221.00	65,858,000
日本動物高度医療	1,700	2,629.00	4,469,300
ニッキ	141,000	436.00	61,476,000
ジャパンマテリアル	143,000	1,654.00	236,522,000
キャリアリンク	52,000	1,738.00	90,376,000
アメイズ	28,400	743.00	21,101,200
ウエスコホールディングス	299,000	354.00	105,846,000
メドピア	105,000	2,216.00	232,680,000
ツガミ	220,000	751.00	165,220,000
牧野フライス	343,000	1,033.00	354,319,000

小池酸素	527,000	342.00	180,234,000
D M G 森精機	182,500	1,950.00	355,875,000
ディスコ	15,300	12,370.00	189,261,000
タケダ機械	220,000	326.00	71,720,000
高松機械工業	115,200	762.00	87,782,400
日進工具	123,000	1,993.00	245,139,000
パンチ工業	96,000	1,322.00	126,912,000
やまびこ	69,400	5,600.00	388,640,000
レオン自動機	174,000	479.00	83,346,000
前田製作所	273,000	545.00	148,785,000
日精エーエスピー	6,900	2,390.00	16,491,000
技研製作所	56,600	2,221.00	125,708,600
日精樹脂工業	162,500	1,301.00	211,412,500
オカダアイヨン	81,400	1,109.00	90,272,600
北川鉄工所	336,000	251.00	84,336,000
鶴見製作所	100,800	1,721.00	173,476,800
三精テクノロジーズ	97,800	546.00	53,398,800
北越工業	127,700	972.00	124,124,400
加藤製作所	297,000	783.00	232,551,000
タダノ	69,000	1,587.00	109,503,000
兼松エンジニアリング	179,500	960.00	172,320,000
竹内製作所	65,700	6,000.00	394,200,000
J U K I	127,000	359.00	45,593,000
新晃工業	19,400	1,227.00	23,803,800
T P R	53,600	3,230.00	173,128,000
ミネベア	67,000	1,828.00	122,476,000
三相電機	411,000	410.00	168,510,000
西芝電機	316,000	201.00	63,516,000
ダブル・スコープ	9,000	882.00	7,938,000
ダイヘン	336,000	594.00	199,584,000
愛知電機	106,000	443.00	46,958,000
田淵電機	110,000	1,392.00	153,120,000
S E M I T E C	55,300	2,105.00	116,406,500
寺崎電気産業	217,000	1,402.00	304,234,000
ミマキエンジニアリング	112,800	1,179.00	132,991,200
コンテック	88,900	999.00	88,811,100
戸上電機	493,000	561.00	276,573,000
富士通	310,000	860.00	266,600,000
富士通コンポーネント	1,600	452.00	723,200
能美防災	156,000	1,565.00	244,140,000
ホーチキ	192,000	831.00	159,552,000
星和電機	200,000	399.00	79,800,000
日立国際電気	58,000	1,567.00	90,886,000
ソニー	184,000	3,677.50	676,660,000
アルプス電気	76,000	3,090.00	234,840,000
フォスタ - 電機	17,500	3,105.00	54,337,500
名古屋電機工業	138,000	503.00	69,414,000
大井電気	183,000	338.00	61,854,000
リオン	68,900	1,587.00	109,344,300
新コスモス電機	6,600	1,402.00	9,253,200
本多通信工業	142,000	1,490.00	211,580,000
アオイ電子	62,400	4,960.00	309,504,000
京写	430,000	567.00	243,810,000
東亜ディーケーケー	8,200	666.00	5,461,200
キーエンス	6,400	65,310.00	417,984,000

シスメックス	12,000	7,140.00	85,680,000
協立電機	31,000	1,679.00	52,049,000
ダイヤモンド電機	99,000	663.00	65,637,000
原田工業	17,000	272.00	4,624,000
ケル	105,000	428.00	44,940,000
ヘリオステクノH	176,000	502.00	88,352,000
エノモト	263,000	551.00	144,913,000
山一電機	161,000	948.00	152,628,000
NKKスイッチズ	61,000	714.00	43,554,000
富士通フロンテック	138,000	1,601.00	220,938,000
日本アビオニクス	32,000	207.00	6,624,000
ファナック	11,400	27,235.00	310,479,000
芝浦電子	92,600	2,089.00	193,441,400
浜松ホトニクス	65,000	3,745.00	243,425,000
村田製作所	53,800	17,360.00	933,968,000
アジアグロースキャピタル	164,000	198.00	32,472,000
指月電機	138,000	803.00	110,814,000
名村造船所	37,000	1,141.00	42,217,000
サノヤホールディングス	236,200	275.00	64,955,000
FPG	258,000	1,475.00	380,550,000
日産自動車	294,000	1,279.50	376,173,000
トヨタ自動車	1,000	8,326.00	8,326,000
極東開発工業	103,000	1,377.00	141,831,000
トピー工業	93,000	281.00	26,133,000
大同メタル工業	27,000	1,331.00	35,937,000
プレス工業	44,000	488.00	21,472,000
ミクニ	410,000	657.00	269,370,000
河西工業	400,000	991.00	396,400,000
ムロコーポレーション	13,500	1,280.00	17,280,000
富士重工業	17,000	4,006.50	68,110,500
ヤマハ発動機	157,000	3,000.00	471,000,000
小糸製作所	26,000	3,625.00	94,250,000
IJTテクノロジーHD	344,800	530.00	182,744,000
南陽	59,600	1,305.00	77,778,000
ノジマ	250,900	2,475.00	620,977,500
ヤギ	300	1,681.00	504,300
セフテック	87,000	392.00	34,104,000
萩原電気	82,800	1,839.00	152,269,200
岡谷鋼機	26,900	8,150.00	219,235,000
丸文	109,700	794.00	87,101,800
サイゼリヤ	52,000	2,520.00	131,040,000
シークス	24,000	3,155.00	75,720,000
オーハシテクニカ	116,000	1,493.00	173,188,000
白銅	67,200	1,364.00	91,660,800
川澄化学工業	15,600	876.00	13,665,600
スター精密	74,000	1,692.00	125,208,000
東京精密	42,000	2,747.00	115,374,000
フルヤ金属	43,600	2,733.00	119,158,800
グラフィイトデザイン	78,100	788.00	61,542,800
レック	6,000	1,480.00	8,880,000
桑山	134,800	870.00	117,276,000
ヨネックス	134,900	1,719.00	231,893,100
ニッピ	156,000	963.00	150,228,000
天馬	32,100	1,964.00	63,044,400
イトーキ	41,000	764.00	31,324,000

三共生興	7,000	506.00	3,542,000
カメイ	4,000	907.00	3,628,000
スターゼン	351,000	389.00	136,539,000
丸藤シ - トパイル	104,000	347.00	36,088,000
住友商事	80,000	1,315.50	105,240,000
日本ユニシス	70,000	1,181.00	82,670,000
三菱商事	62,000	2,433.00	150,846,000
ニプロ	68,000	1,196.00	81,328,000
フルサト工業	109,800	1,688.00	185,342,400
稲畑産業	70,000	1,241.00	86,870,000
加賀電子	124,000	1,450.00	179,800,000
日本瓦斯	53,100	3,115.00	165,406,500
ラオックス	221,000	308.00	68,068,000
フォーバル	101,800	1,883.00	191,689,400
三菱UFJフィナンシャルG	326,000	777.30	253,399,800
大分銀行	138,000	462.00	63,756,000
宮崎銀行	361,000	456.00	164,616,000
オリックス	153,200	1,815.00	278,058,000
九州リースサービス	37,000	453.00	16,761,000
損保ジャパン興亜HD	64,600	3,776.50	243,961,900
岩井コスモホールディング	41,000	1,692.00	69,372,000
第一生命	89,000	1,836.00	163,404,000
スターツコーポレーション	95,000	1,896.00	180,120,000
日神不動産	210,000	474.00	99,540,000
レーサム	93,000	1,325.00	123,225,000
シノケングループ	254,000	1,813.00	460,502,000
東祥	9,000	2,805.00	25,245,000
ハマキョウレックス	37,000	4,485.00	165,945,000
センコー	262,000	790.00	206,980,000
トナミホールディングス	789,000	449.00	354,261,000
商船三井	330,000	400.00	132,000,000
川崎汽船	660,000	313.00	206,580,000
日本航空	55,000	3,700.00	203,500,000
スターフライヤー	28,000	1,983.00	55,524,000
宇徳	63,600	590.00	37,524,000
キューソー流通システム	1,000	1,674.00	1,674,000
日本コンセプト	41,900	2,430.00	101,817,000
ファーストエスコ	357,000	665.00	237,405,000
エイチ・アイ・エス	42,400	4,175.00	177,020,000
福山コンサルタント	37,500	628.00	23,550,000
セレスポ	390,000	438.00	170,820,000
三協フロンテア	37,000	950.00	35,150,000
シーイーシー	148,300	883.00	130,948,900
ジャステック	34,000	895.00	30,430,000
S C S K	20,500	3,615.00	74,107,500
日本システムウエア	173,000	873.00	151,029,000
T K C	18,600	2,557.00	47,560,200
丸紅建材リース	853,000	267.00	227,751,000
パーカーコーポレーション	493,000	585.00	288,405,000
マルキョウ	91,000	859.00	78,169,000
U E X	154,500	345.00	53,302,500
日本電計	6,600	1,622.00	10,705,200
因幡電機産業	7,000	4,350.00	30,450,000
東テク	69,200	860.00	59,512,000
ファーストリテイリング	2,700	49,700.00	134,190,000

ジェコス	162,300	1,344.00	218,131,200	
理研グリーン	15,000	370.00	5,550,000	
合計			43,255,934,300	

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資証券	ケネディクス商業リート	404	118,452,800	
投資証券 合計			118,452,800	
合計			118,452,800	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成27年4月30日

資産総額	21,914,829,677円
負債総額	1,698,406,518円
純資産総額（ - ）	20,216,423,159円
発行済数量	21,373,175,666口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9459円

(参考) ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

純資産額計算書

平成27年4月30日

資産総額	43,544,872,985円
負債総額	1,824,127,509円
純資産総額（ - ）	41,720,745,476円
発行済数量	12,456,839,637口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.3492円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	24	192,655
追加型株式投資信託	569	11,826,887
株式投資信託 合計	593	12,019,542
単位型公社債投資信託	1	7,305
追加型公社債投資信託	17	3,469,698
公社債投資信託 合計	18	3,477,003
総合計	611	15,496,545

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。
なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667

関係会社株式	5,141	5,129
出資金	129	124
長期差入保証金	997	996
投資不動産	1 398	1 -
その他	74	60
貸倒引当金	3	-
固定資産計	18,320	15,995
資産合計	57,727	63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2 4,635	2 4,127
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45

旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）の平成26年10月11日から平成27年4月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）の平成27年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。